

会議名	平成 28 年度 第 4 回 新潟市自治協議会会長会議
開催日時	平成 29 年 3 月 15 日 (水) 午後 3 時 30 分～5 時 30 分
会場	新潟市役所 本館 6 階 執行部控室
出席委員	北区 山崎会長, 東区 後藤会長, 中央区 豊嶋会長, 江南区 豊岡会長, 秋葉区 東村会長, 南区 棚村会長, 西区 岩脇会長, 西蒲区 大倉会長
主な 議事内容	1 開会 2 議題 (1) 区自治協議会 (第 5 期) を振り返って ・成果と課題について, 各区よりこれまでの取り組みを報告 3 閉会

中央区自治協議会（第5期）を振り返って

中央区自治協議会会長 豊嶋 直美

1 はじめに

中央区自治協議会は発足10年目を迎え、地域を取り巻く環境も刻々と変化していくなか、新潟市がめざす市民との協働の推進に向け、これまで以上に行政と区民が連携してきめ細かく地域課題に対応していくことが求められています。

こうしたことから第5期中央区自治協議会では、自治協議会が真に区民と行政との協働の要として役割を果たせるよう、これまで以上に委員の意識改革を促すことが重要と考え、各種活動を展開してきました。

その結果、徐々にではありますが、全体会や各部会を通じて委員の積極的な発言やスキルを発揮する場面が見られるようになり、自治協議会全体の取組み成果につながってきたと認識しています。

2 取組内容・成果

(1) 全体会について

全体会には、受身でなく積極的に目的意識を持って参加することが望まれ、また会議内容は選出団体へフィードバックしていくことが必要である点を踏まえ、市の附属機関の一員である委員が、自らの役割を着実に果たすための方策を以下の3点にまとめ、全体会で意思統一を図りました。

具体的には、「中央区自治協議会のさらなる活性化について」と題し、

- ①自治協議会の内容について選出団体等へフィードバックを確実に行うこと
- ②自治協議会の場で地域課題を自由に話し合っていくこと
- ③要望は、中央区自治協議会として所定の手続で行うこと

その結果、各委員は、少しずつではありますが積極的に地域課題を行政に届け、行政情報を地域へ伝えていくなどの自覚と行動が出てきました。全体会での発言は前期に比べ格段に多くなり、問題提起も出てくるようになりました。

(2) 部会について

<拠点と賑わいのまち部会>

中央区は、政令市新潟の中心地であり、住む人、訪れる人にとって魅力的で賑わいあふれるまちであることが望まれています。そのような中、「拠点と賑わいのまち部会」では、地域のにぎわい創出や活性化をどのように実現していくべきかを調査・検討しました。

<人にやさしい暮らしのまち部会>

「人にやさしい暮らしのまち部会」は、教育連携・社会教育、協働、健康・福祉、防災・防犯、生活環境など幅広い分野を所管しています。第5期では、発生から51年が経過した新潟地震を風化させることなく、「自助」、「共助」、「公助」に主眼をおき、「地域コミュニティを活性化する手段としての防災活動」をテーマに掲げ調査・研究を行ってきました。

<水辺とみなとまち部会>

第4期（平成25・26年度）「水辺とみなとのまち部会」が提言した「北前船時代の新たな街並みづくり」を検証し、未来の新潟の新たなまちづくりに資することを目的として、みなとまち新潟の歴史・文化に関する取組みや各種調査・研究を行いました。

(3) 提案事業について

<拠点と賑わいのまち部会>

【未来に備えた地域のにぎわい創出・活性化事業に係るグループインタビュー】

平成27年度は、部会で検討してまとめた活性化12案について、区民20人を対象にグループインタビュー（グループ単位での対話形式）を行いました。

- ・実施日：平成28年2月20日（土）①10：00～12：00 ②14：00～16：00
平成28年2月21日（日）①10：00～12：00 ②14：00～16：00
- ・参加者数：一般区（市）民 計24名

【“なつかしき 未来の街”未来に備えた地域のにぎわい創出・活性化フォーラム】

平成28年度は、前年度に行ったグループインタビューを基に、関係者への聞き取り調査を実施するなど検討を進め、最終的に活性化案を5つにまとめました。

フォーラムでは、部会でまとめた活性化5案について、部会委員がプレゼンテーションを行い、有識者によるパネルディスカッションにて、プレゼン内容に関し意見交換を行いました。会場からも多数の意見があり、熱のこもったフォーラムとなりました。

- ・実施日：平成28年11月27日（日）
- ・場所：クロスパルにいがた 4階 映像ホール
- ・一般来場者数：85名

●事業評価

- ・フォーラムでの提案を目標に当初部会で検討した80の活性化案を基にグループインタビューや関係者への聞き取り調査を行い、委員自らプレゼン資料を作るなど部会が主体となり区民目線での提案に努めました。
- ・フォーラムでは、部会で検討した活性化5案を区（市）民へ提示し、中央区の将来について来場者と共に考えていく機会となり、闊達なフォーラムになったと思います。
- ・来場者アンケートからフォーラムについて、9割の方が「よかった」との回答で、高い評価をいただきました。
- ・今後の取り組みを期待する声も多数寄せられましたが、このたびの提案が今後のまちづくりの一端として活かされていくことを願っています。

<人にやさしい暮らしのまち部会>

【わが家のチェックシート “自分の命は自分で守ろう！” の作製】

平成27年度については、大規模地震からいかにして「自分自身の命」を守り、かつ「家族の命」を守るかに主眼を置き、一人ひとりに「自助」の意識を高め、家族で話し合う機会にしてもらうため、「わが家のチェックシート “自分の命は自分で守ろう！”」を作製し、広く区民に発信しました。

- ・配布先：中央区内全世帯および希望のあった区内の小・中学校

【災害時（地震・津波等）における「安否確認」「要援護者支援体制」および「緊急連絡網」構築のための調査・検討】

平成28年度については、災害時（地震・津波等）における「安否確認」「要援護者支援体制」および「緊急連絡網」構築のための調査・検討を重ねました。

各自治会・町内会における要援護者支援体制の現状を調査し、その結果をもとに要援護者支援体制を構築しやすくするため、手引きを作成しました。

- ・配布先：中央区内全自治会・町内会

●事業評価

- ・大規模地震からいかにして「自分自身の命」、「家族の命」を守るかに主眼を置き、リーフレット版「自分の命は自分で守ろう！」を作製し、中央区内の全世帯や一部の小・中学校等へ配布しました。学校、地域からは避難訓練に活用したい旨のお問い合わせが多数あり、追加配布を行うなど好評でした。

- ・ 検討を進める中で、結局のところは、日ごろからのつきあいが大事なのだということに改めて立ち返ることになりました。防災に取り組むことを“てこ”にして、地域のつながりを結びなおし、また地域の活性化が図られるものと考えます。
- ・ 面積の大小や世帯数の多寡など、自治会・町内会の規模はさまざまですが、まず、家族や自治会・町内会で話し合い、やれることから始めるという“きっかけ”を作ることができました。

＜水辺とみなとまち部会＞

【開港 150 周年記念事業等調査】

開港 150 周年を見据え、新潟市を除いた開港 4 都市及び開港記念事業を実施している全国 34 都市の開港記念事業調査を実施しました。

- ・ 調査期間：平成 28 年 1 月 15 日（金）～平成 28 年 2 月 3 日（水）
- ・ 回収率等：配布 38、回答 32、回収率 84.2%

【夏休み親子社会科体験「訪ねよう！北前船物語」】

小学生親子を対象とした、みなとまち新潟の歴史、文化、地域を巡る「まち歩き」を実施しました。

- ・ 実施日：平成 28 年 7 月 23 日（土）、8 月 18 日（木）、8 月 28 日（日）
- ・ 参加者：7 月 23 日（土）…5 組 11 人、8 月 18 日（木）…7 組 14 人
8 月 28 日（日）…3 組 6 人

【下町地域コミュニティ協議会代表及び「まちづくり団体」代表との情報交換会】

地域との情報ネットワーク確立、連携強化を目的に北前船ゆかりの地である下町地域のコミ協、「まちづくり団体」と情報交換会を実施しました。

- ・ 開催日時：平成 28 年 2 月 25 日（木）午後 2 時から（27 年度）
平成 29 年 1 月 19 日（木）午後 2 時から（28 年度）
- ・ 参加団体：27 年度…9 団体・16 名、28 年度…7 団体・14 名

●事業評価

- ・ 開港 150 周年記念事業等調査では、設問設定にあたり、部会委員にて確認を繰り返し、「市民参加」、「その後のまちづくり」という内容に沿った設定を行うことができたと考えます。回収率も高く、回答では、様々な実施内容、市民の主体的参加を促す工夫、当該地の特色を出す方法など参考になるものが見られました。

また、本市の地域・魅力創造部や港湾課へ、事前に設問項目の摺り合わせを行い、連携した取り組みができました。

開港 150 周年を迎えるにあたり、あらゆる団体と市民が心を一つにできるよう、気運の醸成が必要と考えられます。

- 親子で巡る「訪ねよう！北前船物語」では、コース検討をはじめ、葉作成、参加記念品作製など部会にて議論を交わしながら取り組み、次代を担う子どもたちにみなとまち新潟の歴史を知ってもらおうという部会の意向を形にすることができました。

参加者数が予定を下回ったことは、広報不足や、世代間意識の差など反省すべき点がありますが、事業企画の趣旨を伝えることはできたのではないかと考えています。

- 下町地域コミュニティ協議会代表及び「まちづくり団体」代表との情報交換会では、2019 年に迎える開港 150 周年に向けて、さまざまな意見や提案など建設的な話が多く、有意義なものでした。

3 課題

第5期では、「中央区自治協議会の活性化」を大きなテーマとして委員への意識改革を促した結果、委員が協議会で積極的に発言するようになるなど前進した部分もありましたが、地域課題の解決という点では少し足りないところがあったと思います。

全体会では、会議内容が各選出団体へフィードバックされるようになりましたが、各委員が地域住民の声（課題）を自治協議会へ届け、お互いに意見交換する場面はまだまだ少ない状況でした。自治協議会は、各地域団体や学識経験者など専門の知見を備えた人材が揃っていますので、積極的に地域課題について話し合っていくことで解決の糸口が見つかると思います。

また、部会活動では、行政経験のほとんどない委員が、とにかく提案事業の実施に労力を注がざるを得ず、どの部会もその他の地域課題をほとんど審議する時間がありませんでした。自治協提案事業は、区づくり事業の一端を担っており、協働の推進という点からも今後は、地域課以外の区担当部署からも部会に関わっていただくなどの改善が必要と考えます。そうすることで、部会活動に取り組むことで、よりスムーズに幅広い観点で地域課題を審議していけるものと思います。

次に、改選に伴い、新しく就任する委員は、自治協についての理解が深まらないうちに、あっという間に時間を過ごしてしまう傾向があります。自治協議会の果たす役割をしっかりと理解し、活動していただくためにも、早い時期で委員研修を充実させるなど、委員のスキルアップに努めていく必要があります。

最後に自治協議会に対する認知度が低いことや、若い委員の就任が少ないなどの課題があります。自治協発足 10 年の節目を迎え、自治協議会が区民に一層理解していただけるよう、創意工夫をしながら取り組んでいくことが重要と考えます。